



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
 コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,218	△7.7	2,543	△20.7	20,697	545.2	20,582	535.0	14,167	585.5	14,146	669.4
2023年3月期	37,063	14.6	3,207	-	3,208	16.9	3,241	16.1	2,067	13.1	1,838	3.2

(注) 当期包括利益合計額 2024年3月期 14,423百万円 (562.5%) 2023年3月期 2,177百万円 (18.2%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,224.49	1,224.38	64.4	54.8	60.5
2023年3月期	155.38	154.69	13.0	11.0	8.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 363百万円 2023年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,715	29,403	28,967	64.8	2,500.91
2023年3月期	30,393	16,196	14,958	49.2	1,300.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,150	△2,067	△1,397	9,906
2023年3月期	3,306	△1,315	△415	10,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	22.00	-	26.00	48.00	594	30.9	4.0
2024年3月期	-	36.00	-	39.00	75.00	909	6.1	3.9
2025年3月期(予想)	-	37.00	-	41.00	78.00		-	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,030	12.0	1,340	△1.8	1,340	△93.1	1,540	△92.0	1,480	△88.7	1,470	△88.8	127.20
通期	40,000	16.9	2,790	9.4	2,790	△86.5	3,210	△84.4	2,660	△81.2	2,630	△81.4	227.63

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社、除外 1社（社名）グローバルセキュリティエキスパート株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,725,000株	2023年3月期	12,725,000株
2024年3月期	1,142,526株	2023年3月期	1,224,807株
2024年3月期	11,552,339株	2023年3月期	11,832,312株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2024年5月20日（月）……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安の影響によるインバウンド需要の継続や雇用、所得環境の改善により日経平均株価が平成バブル前の最高値を更新するなど、緩やかな回復傾向が見られました。なお、中国経済の先行き懸念や、ロシア・ウクライナ情勢、中東をめぐる情勢や、ゼロ金利解除など金融市場の変動等の影響が回復基調の下振れリスクとなり、今後の景気の見通しは不透明な状況が続いております。このような経済環境の中ではありますが、当社グループにつきましては、DXや新NISAなどの需要高まりなど、受注環境は全体として好調に推移しました。

当連結会計年度における当社グループの受注高は33,671百万円（前連結会計年度比1.1%増）、受注残高は11,425百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。（注）

（単位：百万円）

	受注高			受注残高		
	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
コンサルティング・システム開発事業	24,687	25,264	577	4,983	4,888	△95
マネージメントサービス（BPO）事業	8,604	8,407	△197	6,529	6,537	8
合計	33,291	33,671	380	11,512	11,425	△87

（注）2023年5月にコンサルティング・システム開発事業に含まれる子会社「グローバルセキュリティエキスパート（株）（以下、GSX社）」の株式の一部を売却し、同月から連結対象外として処理しております。また、同月にマネージメントサービス（BPO）事業に含まれる子会社「(株)ミックス（以下、MICS社）」の全株式を売却しており、6月から連結対象外として処理しております。上記の「受注高」「受注残高」では、比較上の有用性を確保するため、2022年3月期、2023年3月期共に、両者社の金額を除き記載しております。

なお、2024年3月期における両社の受注高は1,020百万円になります。

売上収益は、弊社がコンサル・システム開発で伸長し(株)ファイナンシャルブレインシステムズが新NISA対応での特需があった事、新規に連結子会社が2社加わった事などもあり数値を伸ばしたものの、GSX社、MICS社の連結除外の影響が大きく、全体では7.7%の減少となりました。

売上総利益につきましても、売上収益の減少同様に12.8%の減少となりました。

販売費及び一般管理費については、連結除外の影響だけではなくコスト抑制に努めた結果、売上高比で前連結会計年度に比べ0.1%改善しております。

また、子会社の支配喪失による利益としてGSX社及びMICS社の売却益2,053百万円、GSX社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことによるGSX社株式の時価洗替に伴う株式評価益16,101百万円を合わせて18,154百万円及び、GSX社発行のストックオプションの行使により相対的に当社の持分比率が減少したこと等による持分変動損失516百万を計上しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上収益34,218百万円（前連結会計年度比7.7%減）、事業利益2,543百万円（前連結会計年度比20.7%減）、営業利益20,697百万円（前連結会計年度比545.2%増）、税引前利益20,582百万円（前連結会計年度比535.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益14,146百万円（前連結会計年度669.4%増）となりました。また、当社グループの目標とする経営指標である連結営業利益率は60.5%（前連結会計年度比51.8ポイント増）、自己資本利益率（ROE）は、64.4%（前連結会計年度比51.4ポイント増）となりました。

なお、当期に連結除外となりましたGSX社と、MICS社の数値を除いた売上収益及び事業利益は、次のとおりです。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
GSX社、MICS社を除いた 連結経営成績	30,944	33,731	2,787	2,461	2,555	94
(参考) 連結経営成績	37,063	34,218	△2,845	3,207	2,543	△664

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
コンサルティング・システム開発 事業	29,202	25,876	△3,326	2,543	1,821	△722
マネージメントサービス (BPO) 事業	8,378	8,736	358	675	740	65
合計	37,580	34,612	△2,968	3,218	2,561	△657
調整額	△517	△394	123	△11	△18	△7
連結	37,063	34,218	△2,845	3,207	2,543	△664

比較検討するにあたり、当期に連結除外となりましたGSX社（コンサルティング・システム開発事業に含まれる子会社）と、MICS社（マネージメントサービス（BPO）事業に含まれる子会社）の数値を除いたセグメントの経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			事業利益		
	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
コンサルティング・システム開発 事業	23,658	25,484	1,826	1,807	1,827	20
マネージメントサービス (BPO) 事業	7,803	8,640	837	649	731	82
合計	31,461	34,124	2,663	2,456	2,558	102
調整額	△517	△393	124	5	△3	△8
連結	30,944	33,731	2,787	2,461	2,555	94

[コンサルティング・システム開発事業]

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
会計システムコンサルティング及びシステム開発	17,653	18,605	952	1,449	1,491	42
金融業界向けシステム開発	5,357	6,092	735	214	301	87
情報セキュリティコンサルティング	5,544	392	△5,152	736	△6	△742
P L M支援ソリューション	1,148	1,197	49	173	46	△127
(セグメント内事業別売上収益)	△500	△410	90	△29	△11	18
セグメント計	29,202	25,876	△3,326	2,543	1,821	△722

(GSX社の損益を除外したセグメント情報)

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
会計システムコンサルティング及びシステム開発	17,653	18,605	952	1,449	1,491	42
金融業界向けシステム開発	5,357	6,092	735	214	301	87
P L M支援ソリューション	1,148	1,197	49	173	46	△127
(セグメント内事業別売上収益)	△500	△410	90	△29	△11	18
セグメント計	23,658	25,484	1,826	1,807	1,827	20

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上収益25,484百万円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益1,827百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

当連結会計年度の売上収益につきましては、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業においては、親会社が順調に伸長した事や、前連結会計年度に取得した(株)B S Cがグループシナジー効果等により大きく伸長したため増加しております。また、金融業界向けシステム開発事業において、新N I S A特需やファンドラップなどにより大きく増収となりました。P L M支援ソリューション事業では、既存事業で不調プロジェクト発生により減収となりましたが、(株)フレスコの取得による増加181百万円により増収となっております。結果として、全ての事業において前連結会計年度を上回る結果となりました。

セグメント利益につきましては、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業及びP L M支援ソリューション事業において不調プロジェクト発生したため、全体としては前連結会計年度を若干上回る結果での着地となりました。

[マネージメントサービス (BPO) 事業]

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
人事給与関連アウトソーシング	3,276	3,392	116	511	513	2
グローバル企業向けアウトソーシング	1,889	2,072	183	42	0	△42
外資企業向けアウトソーシング	1,012	1,105	93	85	94	9
オンサイトBPO	2,281	2,286	5	107	134	27
(セグメント内事業別売上収益)	△80	△119	△39	△70	△1	69
セグメント計	8,378	8,736	358	675	740	65

(MICS社の損益を除外したセグメント情報)

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
人事給与関連アウトソーシング	3,276	3,392	116	511	513	2
グローバル企業向けアウトソーシング	1,889	2,072	183	42	0	△42
外資企業向けアウトソーシング	1,012	1,105	93	85	94	9
オンサイトBPO	1,706	2,190	484	81	126	45
(セグメント内事業別売上収益)	△80	△119	△39	△70	△2	68
セグメント計	7,803	8,640	837	649	731	82

マネージメントサービス (BPO) 事業の当連結会計年度の売上収益は、8,640百万円 (前連結会計年度比10.7%増)、セグメント利益731百万円 (前連結会計年度比12.7%増) となりました。

当連結会計年度の売上収益につきましては、オンサイトBPO事業において(株)トゥインクル(以下「TWK社」)の取得による売上収益の増加426百万円が貢献し、前年より大きく伸長することとなりました。

セグメント利益につきましてもTWK社が41百万円と貢献し、全体として採用コストが増加するなどしている中、前年より大幅な増加で着地することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は44,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,322百万円の増加となりました。流動資産は、18,013百万円と前連結会計年度末に比べ2,698百万円減少しました。主な要因としては、売上収益の減少等に伴う営業債権及びその他の債権の減少1,169百万円、その他の流動資産の減少835百万円、契約資産の減少357百万円、現金及び現金同等物等の減少311百万円等によるものであります。

非流動資産は、26,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,019百万円増加しました。主な要因としては、GSX社の持分法適用による持分法で会計処理されている投資16,584百万円の増加、連結子会社の取得によるのれんの増加1,877百万円、使用権資産の償却による減少358百万円、繰延税金負債との相殺による繰延税金資産の減少1,201百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は15,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円の増加となりました。

流動負債は、8,048百万円と前連結会計年度末に比べ1,932百万円減少しました。契約負債の減少1,198百万円、未払法人所得税等の減少810百万円等によるものであります。

非流動負債は、7,263百万円と前連結会計年度末に比べ3,046百万円増加しました。GSX社の持分法適用に伴う株式評価益計上等による繰延税金負債の増加4,039百万円、リース負債の減少399百万円、株式報酬に係る負債の減少239百万円、借入金の減少180百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の資本合計は29,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,208百万円増加しました。この主な要因としては、利益剰余金の増加13,565百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比311百万円減額の9,906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,150百万円（前連結会計年度は3,306百万円の収入）となりました。この主な要因としては、税引前利益が前連結会計年度末比17,341百万円増加し20,582百万円となったことに加え、営業債権及びその他の債権の増減による資金増加1,160百万円、減価償却費及び償却費の調整による資金増加1,040百万円の一方、GSX社の支配喪失に伴う利益の調整による減少18,154百万円、法人所得税の支払による資金減少2,197百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,067百万円（前連結会計年度は1,315百万円の支出）となりました。この主な要因としては、子会社の取得に伴う支出2,037百万円の一方、有価証券の売却及び償還等による収入831百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,397百万円（前連結会計年度は415百万円の支出）となりました。この主な要因としては、リース負債の返済による支出726百万円、配当金の支払額715百万円の一方、自己株式の売却による収入90百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは、売上収益40,000百万円、事業利益2,790百万円、営業利益2,790百万円、税引前利益3,210百万円、当期利益2,660百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,630百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2021年3月期の期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,217,084	9,906,142
営業債権及びその他の債権	6,407,932	5,238,772
契約資産	1,335,370	978,154
その他の金融資産	1,108,605	1,108,665
棚卸資産	122,235	96,536
その他の流動資産	1,519,694	684,778
流動資産合計	20,710,920	18,013,047
非流動資産		
有形固定資産	831,929	682,465
使用権資産	3,073,672	2,716,010
のれん	521,694	2,398,337
無形資産	486,007	520,614
持分法で会計処理されている投資	151,394	16,735,772
その他の金融資産	2,654,114	2,840,260
繰延税金資産	1,951,167	749,890
退職給付に係る資産	2,434	20,228
その他の非流動資産	10,048	38,327
非流動資産合計	9,682,459	26,701,903
資産合計	30,393,379	44,714,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	87,646	15,034
リース負債	708,736	747,149
営業債務及びその他の債務	2,379,098	2,620,548
その他の金融負債	294,339	228,185
未払法人所得税等	1,385,181	575,443
引当金	106,251	43,389
契約負債	1,507,819	310,020
その他の流動負債	3,510,913	3,508,563
流動負債合計	9,979,983	8,048,331
非流動負債		
借入金	180,172	—
リース負債	2,407,788	2,009,277
その他の金融負債	111,793	66,726
退職給付に係る負債	403,568	319,532
引当金	294,830	307,792
株式報酬に係る負債	448,585	209,881
繰延税金負債	—	4,039,203
その他の非流動負債	370,934	310,856
非流動負債合計	4,217,670	7,263,267
負債合計	14,197,653	15,311,598
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	4,235,878	4,480,606
利益剰余金	9,489,583	23,054,438
自己株式	△1,159,720	△1,082,122
その他の資本の構成要素	159,220	280,320
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,958,451	28,966,732
非支配持分	1,237,275	436,619
資本合計	16,195,726	29,403,352
負債及び資本合計	30,393,379	44,714,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	37,062,503	34,217,891
売上原価	28,035,103	26,343,664
売上総利益	9,027,400	7,874,227
販売費及び一般管理費	5,853,658	5,358,082
子会社の支配喪失に伴う利益	-	18,154,037
その他の収益	36,055	38,829
その他の費用	1,894	11,696
営業利益	3,207,903	20,697,315
金融収益	52,751	64,742
金融費用	70,299	27,104
持分法による投資損益 (△は損失)	51,053	362,609
持分変動損益 (△は損失)	-	△515,621
税引前利益	3,241,408	20,581,941
法人所得税費用	1,174,894	6,415,357
当期利益	2,066,514	14,166,584
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,838,467	14,145,689
非支配持分	228,047	20,895
当期利益	2,066,514	14,166,584
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	155.38	1,224.49
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	154.69	1,224.38

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	2,066,514	14,166,584
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	95,416	147,264
確定給付制度の再測定	11,989	114,773
持分法によるその他の包括利益	—	△9,409
純損益に振り替えられることのない項目合計	107,405	252,628
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,967	3,561
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,967	3,561
税引後その他の包括利益	110,372	256,189
当期包括利益	2,176,886	14,422,773
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,932,063	14,397,071
非支配持分	244,823	25,702
当期包括利益	2,176,886	14,422,773

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	2,233,490	2,835,065	8,249,956	△196,795	3,363	95,227
当期利益			1,838,467			
その他の包括利益					3,757	79,104
当期包括利益合計	-	-	1,838,467	-	3,757	79,104
自己株式の取得		△17,461		△1,000,187		
配当金			△609,071			
株式に基づく報酬取引		122,175		37,262		
企業結合による変動						
支配継続子会社に対する持分変動		1,294,132				
子会社の支配喪失に伴う変動						
利益剰余金への振替			32,965			△22,230
その他		1,967	△22,734			
所有者との取引額合計	-	1,400,813	△598,840	△962,925	-	△22,230
2023年3月31日時点の残高	2,233,490	4,235,878	9,489,583	△1,159,720	7,120	152,101
当期利益			14,145,689			
その他の包括利益					3,088	147,738
当期包括利益合計	-	-	14,145,689	-	3,088	147,738
自己株式の取得				△545		
配当金			△715,204			
株式に基づく報酬取引		245,895		78,143		
企業結合による変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△959				
子会社の支配喪失に伴う変動			20,316			△20,316
利益剰余金への振替			109,966			
その他		△208	4,088			
所有者との取引額合計	-	244,728	△580,834	77,598	-	△20,316
2024年3月31日時点の残高	2,233,490	4,480,606	23,054,438	△1,082,122	10,208	279,523

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	持分法によるその他の包括利益	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	-	-	98,589	13,220,305	821,383	14,041,689
当期利益			-	1,838,467	228,047	2,066,514
その他の包括利益		10,735	93,596	93,596	16,776	110,372
当期包括利益合計	-	10,735	93,596	1,932,063	244,823	2,176,886
自己株式の取得			-	△1,017,648		△1,017,648
配当金			-	△609,071	△22,868	△631,939
株式に基づく報酬取引			-	159,437	34,893	194,330
企業結合による変動			-	-		-
支配継続子会社に対する持分変動			-	1,294,132	158,943	1,453,075
子会社の支配喪失に伴う変動			-	-		-
利益剰余金への振替		△10,735	△32,965	-		-
その他			-	△20,767	101	△20,667
所有者との取引額合計	-	△10,735	△32,965	△193,917	171,069	△22,849
2023年3月31日時点の残高	-	-	159,220	14,958,451	1,237,275	16,195,726
当期利益			-	14,145,689	20,895	14,166,584
その他の包括利益	△9,409	109,966	251,382	251,382	4,807	256,189
当期包括利益合計	△9,409	109,966	251,382	14,397,071	25,702	14,422,773
自己株式の取得			-	△545		△545
配当金			-	△715,204	△10,350	△725,554
株式に基づく報酬取引			-	324,038	3,380	327,418
企業結合による変動			-	-	90,000	90,000
支配継続子会社に対する持分変動			-	△959	3,320	2,361
子会社の支配喪失に伴う変動			△20,316	-	△912,338	△912,338
利益剰余金への振替		△109,966	△109,966	-	-	-
その他			-	3,880	△370	3,511
所有者との取引額合計	-	△109,966	△130,282	△388,790	△826,358	△1,215,147
2024年3月31日時点の残高	△9,409	-	280,320	28,966,732	436,619	29,403,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,241,408	20,581,941
減価償却費及び償却費	1,084,249	1,040,032
持分法による投資損益 (△は益)	△51,053	△362,609
持分変動損益 (△は益)	-	515,621
金融収益	△52,751	△64,742
金融費用	70,299	27,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,569	16,409
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△18,154,037
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△577,905	1,159,882
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,347	△34,423
契約資産の増減額 (△は増加)	950,543	238,518
契約負債の増減額 (△は減少)	322,214	43,058
その他	△247,758	248,456
小計	4,743,468	5,255,210
利息及び配当金の受取額	74,615	81,024
利息の支払額	△3,949	△11,833
法人所得税の支払額	△1,548,552	△2,197,156
法人所得税の還付額	40,148	22,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,305,730	3,149,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△39,882	△110,974
有形固定資産の売却による収入	2,799	8,014
無形資産の取得による支出	△173,406	△300,522
投資の取得による支出	△1,794,427	△851,429
投資の売却、償還による収入	937,381	831,240
子会社の取得による支出	△244,462	△2,037,329
子会社の支配喪失による収入	-	394,130
その他	△3,467	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315,464	△2,066,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入金の返済による支出	△197,096	△35,809
リース負債の返済による支出	△715,424	△725,983
子会社の新株予約権の行使による収入	89,667	1,046
自己株式の売却による収入	113,862	89,660
自己株式の取得による支出	△1,000,187	△545
子会社の自己株式の取得による支出	△349,667	-
配当金の支払額	△607,956	△714,571
非支配持分への配当金の支払額	△22,868	△10,350
非支配持分への子会社持分売却による収入	2,324,833	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,836	△1,396,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,575,430	△313,522
現金及び現金同等物の期首残高	8,638,501	10,217,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,153	2,580
現金及び現金同等物の期末残高	10,217,084	9,906,142

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性のある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに業務改善に伴ってBPO

(Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサルティング ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
(1)外部顧客	28,983,314	8,079,189	37,062,503	-	37,062,503
(2)セグメント間収益	218,718	298,855	517,573	△517,573	-
合計	29,202,032	8,378,044	37,580,076	△517,573	37,062,503
事業利益	2,543,001	675,177	3,218,178	△11,547	3,206,631
セグメント資産	25,267,661	5,164,268	30,431,929	△38,550	30,393,379
持分法で会計処理されてい る投資	-	-	-	151,394	151,394
減価償却費及び償却費	323,161	762,290	1,085,451	△1,202	1,084,249

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)事業利益の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

3. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサルティング ・システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
(1)外部顧客	25,723,377	8,494,514	34,217,891	-	34,217,891
(2)セグメント間収益	152,175	241,484	393,659	△393,659	-
合計	25,875,552	8,735,998	34,611,550	△393,659	34,217,891
事業利益	1,820,737	739,866	2,560,603	△17,325	2,543,278
セグメント資産	34,992,563	9,844,772	44,837,335	△122,385	44,714,950
持分法で会計処理されてい る投資	-	-	-	16,735,772	16,735,772
減価償却費及び償却費	222,851	822,960	1,045,811	△5,075	1,040,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2)事業利益の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、セグメント債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。
- (4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。
- (5)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

3. 減価償却費及び償却費には、使用权資産に係る金額を含めております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業利益	3,206,631	2,543,278
子会社の支配喪失に伴う利益	-	18,154,037
その他	1,272	-
営業利益	3,207,903	20,697,315
金融収益	52,751	64,742
金融費用	70,299	27,104
持分法による投資損益	51,053	362,609
持分変動損益(△は損失)	-	△515,621
税引前四半期利益	3,241,408	20,581,941

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,838,467	14,145,689
当期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額 (千円)	△8,158	△1,245
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	1,830,309	14,144,444
加重平均普通株式数 (千株)	11,832	11,552
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	11,832	11,552
基本的1株当たり当期利益 (円)	155.38	1,224.49
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	154.69	1,224.38

(注) 株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末689千株、当連結会計年度末570千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。